

パブリックコメント(ご意見)を募集します

■総務課 ☎57-8500

第三次香南市行政改革大綱(案)ができましたので、パブリックコメントを募集します。

■募集期間

7月18日(金)～8月18日(月)

■大綱(案)の閲覧場所

総務課、各支所、市ホームページ



■提出方法

総務課、各支所または市ホームページ内にある募集用紙に必要事項を記入し、持参・郵送・FAX・メールのいずれかで提出してください。また、香南市電子申請サービスを利用することもできます。

■問い合わせ

総務課 ☎ 57-8500 ㊟FAX 56-0576

〒781-5292 野市町西野2706 市役所3階 総務課

✉メール soumu@city.kochi-konan.lg.jp

企業版ふるさと納税事業者へ感謝状を贈呈

■企画財政課 ☎57-8502

「地域の持続可能な発展への貢献」を掲げ、地域社会のさまざまな課題解決に取り組んでいるIT専門のリース・レンタル会社(株)JECC(本社:東京都)から、今年2月に地方創生応援税制「香南市企業版ふるさと納税」として200万円の寄付をいただいたことに対し、7月10日(木)、感謝状を贈呈しました。

寄付金は「令和6年度 地域活性化総合補助金事業」に活用させていただきました。

今後も企業よりいただいた寄付を活用し、地域の活性化を実現するための施策を推進していきます。



お知らせ クローズアップ!

CLOSE UP INFORMATION

■不足額給付①
当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどで、令和6年分所得税額および定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じた方

■対象者
令和7年1月1日に香南市にお住まいの方のうち、次の①②のいずれかに該当する方(本人の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限り)ます。

対象者と確認できた方に、通知を8月上旬から順次発送します。手続きの流れについては、通知をご確認ください。



詳しくはこちら
令和6年度に実施した調整給付金の算定額が、所得税確定後に「本来給付すべき額を下回ることが判明した方」に対して、その不足分を追加で給付します。

※1 所得税と住民税から一定額を減税する措置
※2 令和6年分所得税額確定前に定額減税しきれないと見込まれた方への給付

税

※1 定額減税しきれなかった方に不足額を給付します

■不足額給付②

「不足額給付①」とは別に、次の1～3のすべての要件を満たす方

1. 令和6年分所得税額および令和6年度個人住民税所得割額とも定額減税前税額が0円
2. 税制度上、「扶養親族」の対象外
3. 低所得世帯向け給付対象世帯の世帯主・世帯員に該当してない

▼支給要件に該当するのに8月中旬に通知が届かない方は、申し出によって給付金を受け取れる可能性があります。右上のQRから市ホームページをご確認のうえ、お問い合わせください。

税務収納課 ☎57-8504

台風・豪雨時に備えて

「ハザードマップ」

を確認しましょう!

「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自宅の災害リスクととるべき行動を確認しましょう。時間がある時にハザードマップを見て、さまざまなシミュレーションをしておくことで実際に災害が起こった時に落ち着いて行動ができる可能性が高まります。



香南市洪水・土砂災害ハザードマップ

ハザードマップ活用の仕方(洪水・土砂災害編)



- 物部川・香宗川の浸水想定区域
- 0.0～0.5m
 - 0.5～3.0m
 - 3.0～5.0m
 - 5.0～10.0m
 - 家屋倒壊等はん濫想定区域(氾濫流・河岸浸食)



浸水範囲や浸水深、避難所や避難ルートを確認することが可能です。洪水発生時の避難行動や避難経路の計画を立てることができます。



- 土砂災害特別警戒区域
- 急傾斜地特別警戒区域(レッドゾーン)
 - 土砂流特別警戒区域(レッドゾーン)
 - 建造物に損壊が生じ、住民等の生命または身体に著しい被害が生じるおそれがある区域
- 土砂災害警戒区域
- 急傾斜地警戒区域(イエローゾーン)
 - 土砂流警戒区域(イエローゾーン)
 - 土砂災害(急傾斜地の崩落・土石流)のおそれがある区域



土砂災害の危険性が高い区域では、かけ付近の危険箇所や避難所、避難先を確認することができます。



- 01 自分が住む地域の災害リスクを知る
「洪水・土砂災害」のハザードマップを確認し自分の住む地域にどんなリスクがあるか確認しましょう。
- 02 土砂災害についてのリスクを知る
「洪水・土砂災害ハザードマップ」には、斜面の崩壊や土石流の可能性のあるエリアを表示しています。特に「土石流」や「土砂崩れ」は甚大な被害をもたらします。
- 03 避難経路・避難場所を知る
最寄りの避難所を確認し、自宅や職場、学校から、安全にたどり着くまでのルートを検討しましょう。
- 04 家族で情報を共有する
家族みんなで情報を共有し、災害が起きた時にすぐに行動できるよう意識づけをすることが大切です。